「カーボンフットプリント商品種別算定基準」策定について

商品消費に伴う温室効果ガス排出を開示することで消費者に低炭素消費活動を促すカーボンフットプリント制度の試行が始まる。それに併せて算定基準を策定し主要品種のカーボンフットプリントの業界値を算定することとしたい。

紙板紙は様々な分野で消費される素材でありCO₂負荷開示への要望が強い。使い勝手の良い制度にするために関連業界と共同で取組む協議会を設置する。

1. カーボンフットプリント制度

カーボンフットプリント(Carbon Footprint: CFまたはCFP)制度は、商品のライフサイクル全体(原料調達から生産、流通・販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクルまで)を通して排出される温室効果ガスを CO_2 量に換算して商品に表示し、 CO_2 排出量の低い商品の購買を促し消費活動を通して低炭素社会の構築を目指す制度である。英国で取り組みが開始され、国際標準化機構(ISO)の技術委員会(TC207)においても検討が始まっている。

経済産業省商務情報政策局流通政策課では、制度の普及を目指して昨年6月に学識経験者と流通業界と消耗品・食品業界の委員による「カーボンフットプリント制度実用化・普及推進研究会」を設置して検討を進め、昨年12月開催の『エコプロダクツ2008』において国内で初めてカーボンフットプリントを表示した試作品が展示された。

わが国においても大手スーパーや文具メーカー、某ビール会社など流通業界中心に関心が高くなっており、昨秋にはエコプロダクツ展の影響で会員企業にもデータ開示要請や問い合わせが来ている。

CO₂排出量算定においては、算定事業者が自らの責任において収集する値(一次データ)が求められるが、その収集・開示が困難な場合には共通データや文献データ等から引用する二次データで代用できる場合がある。

一次データの客観性を保証するために、算定範囲、カットオフ基準、アロケーション(配分)の考え方、シナリオ設定等の条件について、業界共通ルールである商品種別基準(PCR: Product Category Rule)の策定と、開示データの検証の仕組みを検討する必要がある。

2. 日本製紙連合会のカーボンフットプリント制度への対応方針

技術委員会の下部組織である LCA/環境ラベル研究会 (座長:竹内三菱製紙 ㈱技術環境部長) において対応の検討を行っている。同研究会で合意された製紙業界の PCR 対応方針は以下の通りである。

- ・データを提供する企業に過度な負担を強いることのないように配慮する。
- ・カーボンフットプリントは企業機密のあり方に充分に配慮するが、消費者 への情報開示は積極的に行うこととする。
- ・日本製紙連合会で作成し既にホームページで公開している原紙 LCI データを再集計したうえで、データに欠けている輸送・使用・廃棄段階の負荷を追加して LCI データを改定し二次データとする。消費者の関心が高いと思われる衛生用紙・PPC 用紙等の品目を拡充する。
- ・これまでのLCIデータと二次データの差異(算定区分、廃棄物エネルギーの取り扱い等)を明示し、必要に応じて分離利用を可能にする。
- ・日本製紙連合会では、業界 PCR を経済産業省の PCR 委員会に提出登録して検証を受け、それに基づいて算定した CF の業界平均値を二次データとして公開利用する。
- ・個社で CF を開示する場合は業界 PCR に基づき算定することとし、第三者 認証などによりデータの信頼性を高める必要がある。
- ・PCR および CF が策定され次第、その性格、利用上の注意等を付記して内容を日本製紙連合会のホームページ等で公開する。

3. カーボンフットプリントに関する関連業界との意見交換会

去る2月27日に同研究会と関連業界(日本角底製袋工業組合、機械すき和 紙連合会、日本印刷産業連合会、全国クラフト紙袋工業組合、全国段ボール工 業組合連合会、全日本紙製品工業組合)合計34人が参加して意見交換会を開 催した。

製紙業界から前記 PCR 対応方針を説明した後、それぞれの業界のカーボンフットプリントに関する取引先からの問い合わせ内容及び対応等について情報交換した。

各業界ともにエコプロダクツ展の前に問い合わせが多くあったものの最近はそれほどない、勉強会等を開催して対応に備えているとのこと。カーボンフットプリントに関する自由討議は概略以下の内容であった。

・日本製紙連合会のLCIデータを拡充し必要に応じてリバイスし、関連業界の二次データとしても利用できるようにする、ということに依存はなく有り難い。是非、進めてもらいたい。

- ・物流段階の計算をはじめ、余り厳密な PCR は、第三者検証などにより膨大な費用が発生する可能性が高く企業にも負担であり、消費者が判断に迷うことになる。
- ・製紙及び関連業界においては、古紙利用によりCO₂排出量を増やさざるを 得ない場合もあるので、消費者に環境負荷の多面性についての情報をきち んと伝えるべきである。すなわち、消費者がCO₂排出量の少ない商品を選 択することのみが環境配慮ではなく、リサイクル商品の選択も重要な環境 配慮行動であることを示すべきである。
- ・カーボンフットプリントは、「見える化」によって消費活動において無駄を無くしCO₂排出削減を促すためのものであり、製品間や企業間の競争を促す危険もあることを充分に認識すべきであるということで意見が一致。

4. 今後の予定

製紙業界としては、平成21年度から開始される試行 PCR 策定に参加し、 LCA/環境ラベル研究会を中心に商品特性等を考慮した PCR 原案を策定するこ ととしたい。

有識者、消費者代表、業界関係者より構成される産業別 PCR 委員会を経済産業省が設置し、その委員会に当該 PCR 原案を提出し審査を行う。認定後に公開し、さらに試行 PCR で算定した CF を PCR 委員会に提示して検証を受け、試行 PCR がスタートする。

試行 PCR は3年続けた後、論点、課題等について検討して、4年後に本格実施となり、適宜 JIS 化される。

5. 協議会の設置

PCR 原案の策定過程においては、関連業界と相談しながら進める必要があり、PCR の管理、運営は当初は原課ないしは PCR 委員会であるが、順次、業界団体に委ねられる予定である。そのため、関連業界と共同で協議会を組織して業種横断的に活動することとしたい。

参加を予定している関連業界団体は以下のとおりであるが、これ以外の団体にも参加を呼びかけできる限り開かれた協議会を目指す。

機械すき和紙連合会 全国クラフト紙袋工業組合 全日本紙製品工業組合 全国段ボール工業組合連合会

社団法人日本印刷産業連合会 日本角底製袋工業組合 全日本紙器段ボール工業組合連合会

以上